

## 中国、国内消費拡大へ軸足移す

ポストコロナの世界はグローバル化が退潮するとの見方が強まっている。中国のグローバル化構想である「一帯一路」も見直しを余儀なくされそうな気配が漂っている。中国国産の第3世代原子炉を採用するカラチ原子力発電プロジェクトの実施など、これまで「一帯一路」のショーケースの役割を果たしてきたパキスタンでは、石炭火力発電所の建設に関して中国企業の不正を暴く報告書が公表されるなど雲行きが怪しくなってきた。

そうしたなか、国家発展改革委員会など23部門は今年2月28日、各省や自治区等の関係機関に対して、「消費規模の拡大と品質の引き上げを促進し強大な国内市場の構築を加速する実施意見」を發布し国内消費の拡大を図る方針を打ち出した。実施意見ではコロナ禍に言及した部分はないが、ポストコロナも見据え、国内市場に軸足を移そうとする中国政府の姿勢が鮮明になった。<sup>1</sup>

同実施意見は大きな5本の柱で構成されている。まず、国内市場供給の適性を強力にはかる。具体的には、国産商品・サービスの競争力を全面的に引き上げ、品質向上活動を積極的に推進し、企業が品質管理を全面的に強化するよう指導する。サービス業の標準体系をできるだけ早く完備し、養老や家政、育児教育、文化・観光、体育、健康等の分野におけるサービス標準の制定・改定ならびに実験プロジェクトの実証を進める。消費財分野では、高いレベルの品質認証を積極的に進める。このほか、自主ブランドの構築強化や輸入商品の供給の改善、免税業政策の一層の整備をあげた。

次に、文化・観光・レジャー消費の品質向上・アップグレードを重点的に推進する。その一環として、①特色ある文化・観光製品を豊富にする、②インバウンド観光とショッピング環境を改善する、③文化観光の宣伝・普及モデルのイノベーションをはかる——などとしている。

3本目の大きな柱となっているのが、都市と農村が融合した消費ネットワークの構築。この中で、消費物流インフラの建設を強化するとしており、具体的には、電子商取引の物流ポイントと鉄道、道路、水運、航空輸送ネットワークの一体的な配置ならびに融合発展を推進し、複数の総合物流センターを建設する。

---

<sup>1</sup> 「关于促进消费扩容提质加快形成强大国内市场的实施意见」  
([https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202003/t20200313\\_1223046.html](https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202003/t20200313_1223046.html))

4本目の柱は、インテリジェント+消費生態システムの構築。具体的には、次世代情報インフラ建設の加速が盛り込まれ、5G ネットワーク等の情報インフラの建設ならびに商業利用のテンポを早める。また、オンラインとオフラインの統合等の新しい消費モデルの発展を奨励する。その一環として、「スマートストア」、「スマートブロック」、「スマートビジネス地区」の建設を奨励し、オンラインとオフラインの相互作用やビジネス・観光・文化・体育の協同を促進する。グリーンなインテリジェント製品の使用も奨励するとした。さらに、インターネット+社会サービス消費モデルを大々的に発展させる方向性を示した。

住民の消費力を持続的に引き上げる内容も盛りこんだ。それによると、主要な社会集団の増収を促進し消費ポテンシャルを刺激、誘引する。具体的には、職業教育制度体系をさらに改革、整備し、職業技能訓練を大規模に展開し、技術系労働者の技能水準を引き上げる。金融資産による住民の収入を安定化するとともに増加させる。

最後に、安心できる消費環境を全面的に創出するとした。そのため、市場秩序の監督・管理を強化する。不正競争防止法を強化し、公平な競争市場環境を維持する。消費分野の信用体系の構築を積極的に推進する考えも明らかにした。

国家発展改革委員会政策研究室は、世界銀行融資による「中国経済改革促進と能力強化プロジェクト」(TCC6)のサブプロジェクトである「中国の国内市場ポテンシャルをさらに育成、刺激する研究」を実施している。このサブプロジェクトは、現在の中国の国内市場の発展レベルと潜在的な発展空間を厳密に分析することを目的としているが、同政策研究室は7月2日、市場ポテンシャルに関する政策研究<sup>2</sup>と市場ポテンシャル研究<sup>3</sup>の2件の委託調査を実施する公募案内をウェブサイトに公表した。市場ポテンシャル政策研究は2021年3月末日までに、市場ポテンシャル研究は4月末日までに最終報告書を提出することを要求している。同公告では、新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延するなかでグローバル経済が深刻な衰退リスクに直面していると分析。国際貿易や投資が大幅に委縮しており、国際的な取引も制限を受けているため、外需に依存して発展するというスキームは不確実で不安定な状況にあることから、中国としても完備された内需体系の構築を急ぎ、国内の市場ポテンシャルを育成、刺激し経済の高い品質の発展を進める必要があるとしている。

グローバリズムは平時を前提とした考えであり、新型コロナウイルスのパンデミックという状況の中で、中国にとってもグローバリゼーションは既定路線ではなくなった。

(窪田 秀雄)

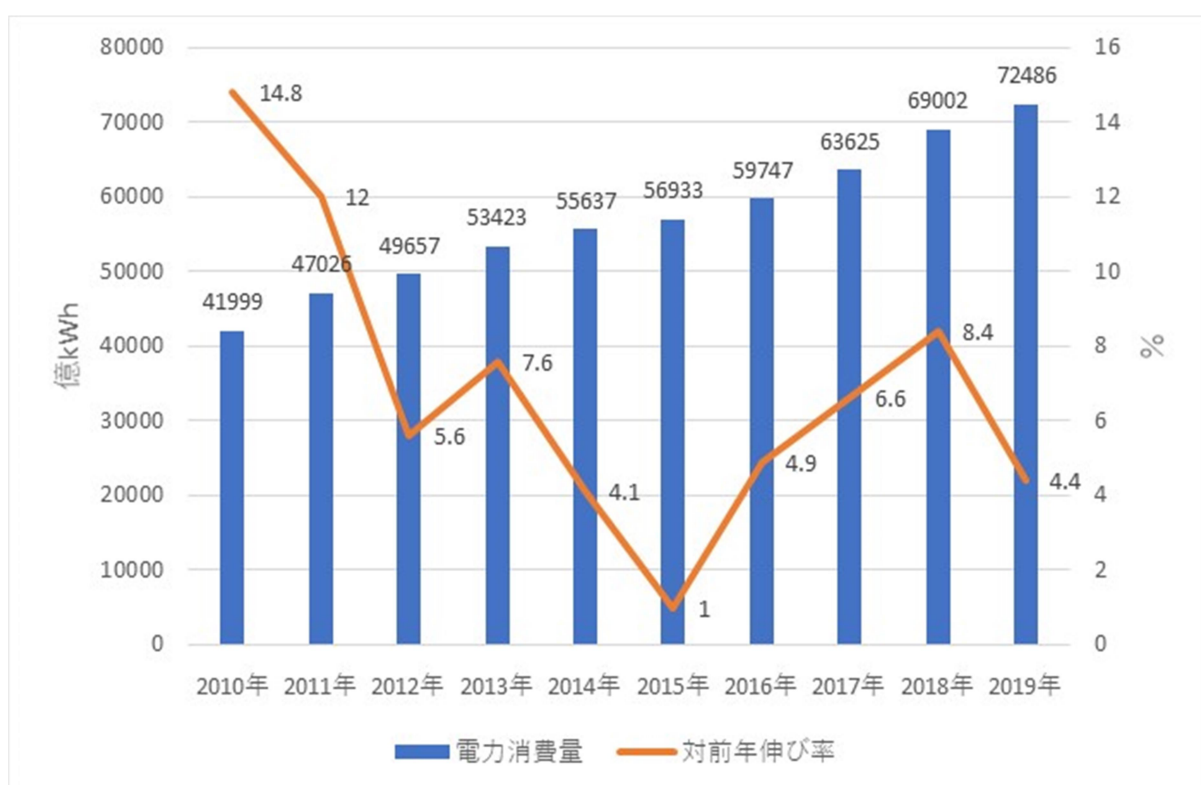
<sup>2</sup> 「“进一步培育和激发中国国内市场潜力的政策研究”——关于进一步培育和激发中国国内市场潜力研究子项目征询意向公告」([https://www.ndrc.gov.cn/xwdt/tzgg/202007/t20200702\\_1232952.html](https://www.ndrc.gov.cn/xwdt/tzgg/202007/t20200702_1232952.html))

<sup>3</sup> 「“进一步培育和激发中国国内市场潜力研究”——关于进一步培育和激发中国国内市场潜力研究子项目征询意向公告」([https://www.ndrc.gov.cn/xwdt/tzgg/202007/t20200702\\_1232951.html](https://www.ndrc.gov.cn/xwdt/tzgg/202007/t20200702_1232951.html))

## 【中国】【電力】発電設備容量が 20kW を超える

中国電力企業連合会は 2020 年 6 月 12 日、「中国電力産業年度発展報告 2020」を公表した。それによると、2019 年の電力消費量は 7 兆 2486 億 kWh で前年比 4.4% 増となり、伸び率は前年を 4 ポイント下回った。1 人あたりの電力消費量は 5186kWh で前年と比べて 241kWh 増えた。電力需給は全体としてバランスがとれており、東北地域と西北地域で供給能力が需要を上回った。<sup>4</sup>

### 中国の電力消費量と伸び率の推移



出典：中国電力企業連合会

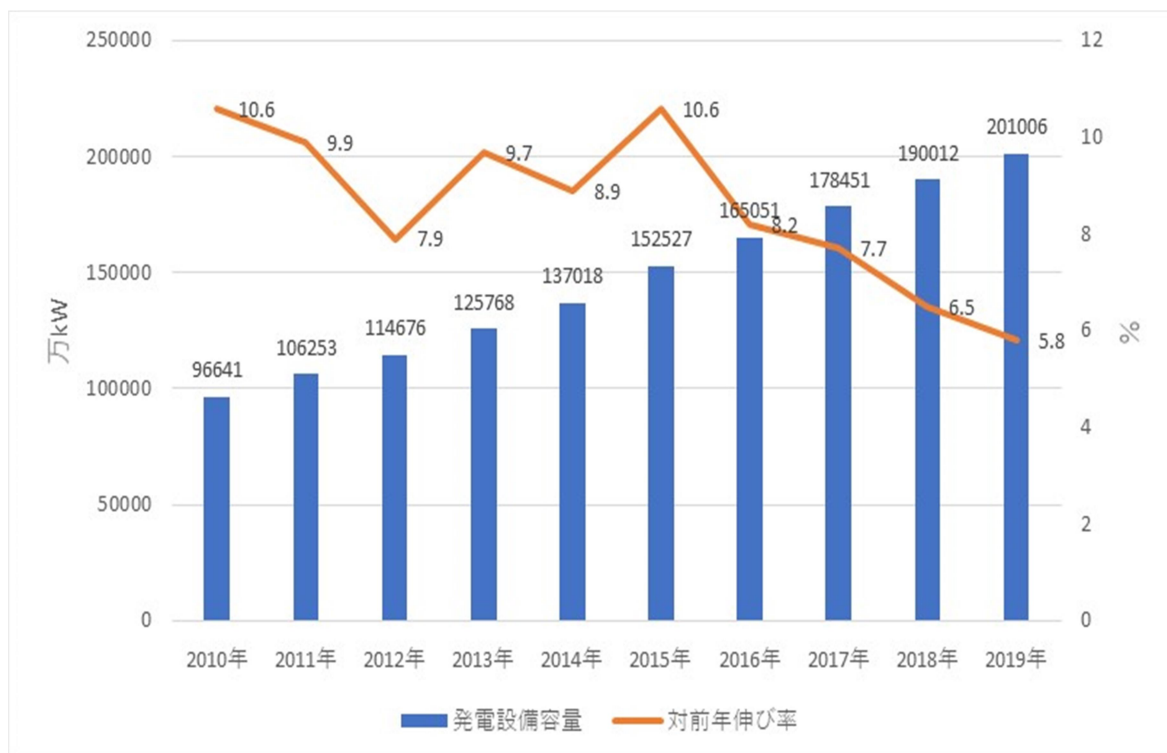
2019 年末の全規格の発電所の設備容量は 20 億 1006 万 kW で、前年より 5.8% 増加し初めて 20 億 kW を超えた。電源別の内訳は、水力 3 億 5804 万 kW (前年比 1.5% 増、揚水発電 3029 万 kW、前年比 1% 増)、火力発電 11 億 8957 万 kW (前年比 4% 増、石炭火力 10 億 4063 万 kW、前年比 3.2% 増、ガス火力 9024 万 kW、前年比 7.7% 増)、原子力発電 4874 万 kW (前年比 9.1% 増)、風力発電 2 億 915 万 kW (送電網接続分、前年比 13.5% 増)、太陽エネルギー発電 2 億 418 万 kW (送電網接続分、前年比 17.1% 増) などとなっている。

全規格の発電所による発電量は 7 兆 3266 億 kWh で前年比 4.7% 増。伸び率は前年より 3.6

<sup>4</sup> <http://www.cec.org.cn/upload/website/detail/index.html?1-284215>

ポイント低下した。電源別では、水力 1 兆 3021 億 kWh（対前年比 5.7%増、揚水発電 319 億 kWh、対前年比 3%減）、火力発電 5 兆 465 億 kWh（同 2.5%増、石炭火力 4 兆 5538 億 kWh、同 1.6%増、ガス火力 2325 億 kWh、同 7.9%増）、原子力発電 3487 億 kWh（どう 18.2%増）、風力発電 4053 億 kWh（送電網接続分、同 10.8%増）、太陽エネルギー発電 2237 億 kWh（同、26.4%増）などとなっている。

#### 発電設備容量と伸び率



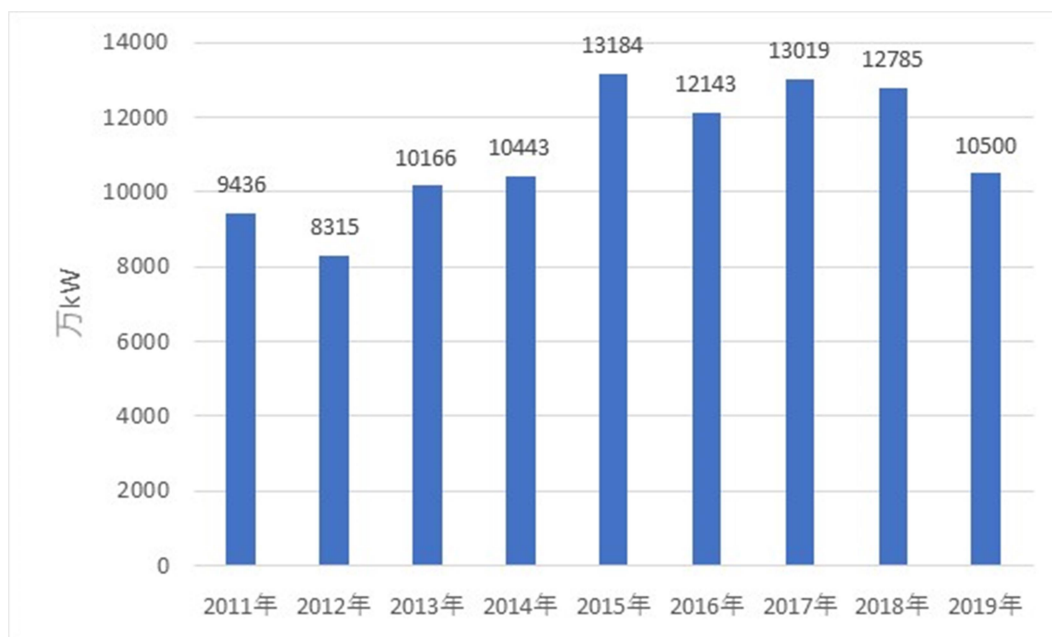
出典：中国電力企業連合会

中国電力企業連合会によると、2019年には全国で1億500万kWの発電所が新設された。これは前年に比べて2285万kWの減少。内訳は、水力発電445万kW（うち揚水発電は30万kW）、火力発電4423万kW（石炭火力3236万kW、ガス火力630万kW）、原子力発電409万kW、風力発電（送電網接続分2572万kW）、太陽エネルギー発電2652万kW（同）。<sup>5</sup>

中国電力企業連合会によると、2019年に全国の電力取引センターで取引された電力量は2兆8344億kWhで前年と比べて37.2%増えた。このうち電力市場での直接取引電力量は2兆1771億kWhで、全国の電力消費量の30%、電網企業の販売電力量の36.8%をそれぞれ占めた。

<sup>5</sup> <http://www.cec.org.cn/upload/website/detail/index.html?1-284217>

## 新設発電所の設備容量の推移



出典：中国電力企業連合会

### 【中国】【外商投資】中国、ネガティブリストを 40 から 33 に削減

中国国家發展改革委員会と商務部は 2020 年 6 月 24 日、「外商投資参入特別管理措置（ネガティブリスト 2020 年版）」（同 23 日付）と「自由貿易試験区外商投資参入特別管理措置（ネガティブリスト 2020 年版）」（同）を公表した。新型コロナウイルスによって世界経済が深刻な影響を受けているとの判断から、ネガティブリストの対象を 19 年版の 40 から 33 に減らした。2019 年版は廃止され、7 月 23 日から施行される。<sup>6</sup>

それによると、金融分野では、証券会社、証券投資基金管理会社、商品先物取引会社、生命保険会社の外資系企業の持ち株比率の制限を撤廃した。農業分野では、小麦とトウモロコシの新品種の選択・栽培・種子の生産では中国側の持ち株比率を過半としていたのを、小麦に限って持株比率を 34%以上にすると改めた。インフラ分野では、人口が 50 万人以上の都市の上下水道ネットワークを建設・運営する場合には中国側が株式を支配していなければならないとの規定を撤廃した。また、航空交通管制業務への外資系企業の投資を禁止する規定も撤廃した。

採鉱業分野では、レアアースや放射性鉱物、タングステンの探査、採掘、選鉱についてはこれまで通り禁止の対象となったが、放射性鉱物の製錬・加工、核燃料の製造への投資

<sup>6</sup> 「国家发展改革委、商务部发布 2020 年版外商投资准入负面清单」  
([https://www.ndrc.gov.cn/xwdt/xwfb/202006/t20200624\\_1231924.html](https://www.ndrc.gov.cn/xwdt/xwfb/202006/t20200624_1231924.html))

を禁止する規定を撤廃した。

### 【中国】【過剰生産能力】2020年の石炭火力設備を11億kWに制限

国家發展改革委員会等6部局は2020年6月18日、「2020年の重点分野の過剰生産能力解消活動の完遂に関する通知」（同12日付）を各省や自治区等の関係機関に発布した。鉄鋼、石炭、石炭火力発電について活動の要点をまとめた。<sup>7</sup>

このうち石炭火力発電所については、2020年に目標を達成できない立ち遅れた石炭火力発電所（自家発を含む）を閉鎖するとともに、法規に従い建設違反の石炭火力発電プロジェクトは排除するとした。また、石炭火力発電計画建設リスク事前警告を公表するとともに、計画に従って石炭火力発電プロジェクトの建設を進め、新規の石炭火力発電所の建設規模を厳格に制限するとした。そのうえで、必要に応じ予備用電源ならびにピーク電力調整用の電源として石炭火力発電所を配備する方針を打ち出した。通知では、2020年末時点の全国の石炭火力発電所の規模を11億kW以内に抑えるとしている。

中国電力企業連合会によると、2019年末時点の全国の発電設備容量は全規格の発電所の合計で20億1000万kWに達し、前年比で5.8%の伸びを示した。電源別に見ると、水力3億6000万kW、原子力発電4874万kW、風力発電（送電網接続分）2億1000万kW、太陽エネルギー発電（同）2億kW、火力発電11億9000万kWとなっている。火力のうち石炭火力は10億4000万kW、ガス火力は9022万kWになっている。単純に計算すれば、2020年に建設できる石炭火力発電所は最大で6000万kWという計算になる。

### 【中国】【家電】中国政府、廃棄家電回収処理改善と買い換え消費推進へ

中国国家發展改革委員会は工業・情報化部、財政部などと共同で2020年5月14日付、「廃棄家電回収処理システムの改善と買い換え消費推進の実施方案」（発改産業〔2020〕752号）を公表した。廃棄家電の環境に配慮した回収リサイクルの推進と同時に新品への買い替えを促進して景気の浮揚効果も狙う。3年を目途に廃棄家電の回収処理システムの更なる改善を図る。

具体的には廃棄家電の回収リサイクル処理業界に対する政策体系の整備と業務標準化を図り、高効率なグレードアップした廃棄家電の回収処理システムを構築することを目指す。そのために取り組むべき重点任務が、効率的でコストを抑えた回収ネットワークの整備である。中国版モノのインターネットである物聯網システムを積極的に活用するほか、各地

---

<sup>7</sup> 「关于做好2020年重点领域化解过剩产能工作的通知」  
([https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202006/t20200618\\_1231503.html](https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202006/t20200618_1231503.html))

の大都市を中心に地方政府の主導で取り組むモデルプロジェクトで各地の実情に適した回収処理システムの構築を進める。

中国では廃棄家電の回収リサイクル処理を適正化するために廃棄電器電子製品処理基金が設立されている。家電製品を生産するメーカーが品目ごとに定められた拠出金を基金へ拠出し、政府部門からライセンスを受けた正規の分解処理企業の回収リサイクル業務コストの一部を補填するための補助金として支給する。しかし、基金の運営は厳しく補助金の給付の遅れが目立っている。同実施方案は、補助対象企業のリストの見直しやメーカーの負担する拠出金の基準を見直しことも重点任務に加えた。

### 【中国】【洪水】豪雨つづき長江中・下流で洪水の危機

中国水利部によると、豪雨が続く、長江中・下流の主流の監利市より下の区画及び洞庭湖、鄱陽湖の水位が全面的に「警戒水位」<sup>8</sup>を超えた。このうち、洞庭湖の水位はわずかに「保証水位」<sup>9</sup>を超え、城陵磯河川観測所では7月12日5時30分に最高水位が34.58m（警戒水位を2.08m超過、保証水位を0.03m超過）に達した。中流主流の蓮花塘観測所では12時に最高水位34.34m（警戒水位を1.84m超過、保証水位まであと0.06m）に達した。7月12日18時には、長江中・下流の主流及び2つの湖の水位が警戒水位を0.55～2.96m超えた。水利部によると、長江上流と淮河水系では明らかな洪水が出現しており、このうち淮河上流の主流の水位は警戒レベルに近づく可能性がある。また、四川や重慶、湖北、河南、安徽、江蘇、浙江等の省の豪雨地域では一部の中小河川で比較的大規模な洪水が発生する可能性があるとしている。<sup>10</sup>

### 【中国】【水利】20兆円投じ150件の水利プロジェクト実施へ

中国政府は2020年7月13日、2020年から2022年の3年間にかけて1兆2900億元（約19兆7400億円）を投じて150件の重大水利プロジェクトを重点的に進める計画であることを明らかにした。直接・間接投資を合わせると約6兆6000億元規模に達する。<sup>11</sup>

---

<sup>8</sup>警戒水位（Warning water level）：河川や湖の水位が危険な状況を起こす可能性がある水位

<sup>9</sup>保証水位（water level with safety guarantee）：堤防工事自身の安全運行を保証できる水位。「最高洪水防止水位」あるいは「危害水位」とも言う。「堤防設計水位」あるいは「歴史上防御された過去最高の水位」を指す。

<sup>10</sup> 「水利部将水旱灾害防御应急响应提升至Ⅱ级 进一步加强长江太湖流域洪水应对」

([http://www.gov.cn/xinwen/2020-07/13/content\\_5526215.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2020-07/13/content_5526215.htm))

<sup>11</sup> 「我国三年将投资约1.29万亿元推进150项重大水利工程建设」

([http://www.gov.cn/zhengce/2020-07/13/content\\_5526453.htm](http://www.gov.cn/zhengce/2020-07/13/content_5526453.htm))

プロジェクトの実施後には洪水調節貯水池の容量が 90 億立法メートル、管理河川長が 2950 キロ、灌漑面積が 2800 万ムー（1 ムーは 6.667 アール）、年間給水能力が 420 億立法メートル、それぞれ増加すると計画されている。

### 【中国】【電力消費】5月、6月と電力消費が増加

中国国家能源局は2020年6月17日、5月の電力消費量が5926億kWhとなり前年同期比で4.6%増加したと発表した。新型コロナウイルス流行によって落ち込んでいた中国経済に回復の兆しが見えてきた。一方で、1月から5月までの電力消費量は2兆7197億kWhで、前年同期比では2.8%の減少。<sup>12</sup>

また国家能源局は同7月13日、6月の電力消費量が6350億kWhとなり前年同期比で6.1%の伸びを示したと発表した<sup>13</sup>。1月から6月までの電力消費量の合計は3兆3547億kWhで、前年同期比では1.3%の減少。5月までの電力消費量の減少幅に比べれば小さく、新型コロナウイルスの影響が緩和してきている状況が電力消費の動きからも伺える。

### 【中国】【職業】ブロックチェーン・エンジニア等を新職業に追加

中国政府は2020年7月6日、人力資源社会保障部等がこのほど、「ブロックチェーン・エンジニア」等、9種類の新しい職業を公表したことを明らかにした。「中華人民共和国職業分類大典（2015年版）」の公表以来、3回目のリスト追加。新たにリストに追加された新しい職業は、「ブロックチェーン・エンジニア」以外は、「都市巡視管理員」、「インターネットマーケティング担当者」、「情報安全検査員」、「ブロックチェーン応用操作員」、「オンライン学習サービス人員」、「地域保健アシスタント」、「高齢者能力評価人員」、「付加製造（3D印刷）設備オペレータ」の8種類。<sup>14</sup>

### 【中国】【環境】生態環境部が「2020年VOC対策難関攻略方案」を公表

生態環境部は2020年6月24日、「2020年VOC（揮発性有機化合物）対策難関攻略方案」を公表した。同方案では、夏季のVOC難関攻略行動を重点と位置付け、青空保護戦行動計

<sup>12</sup> 「国家能源局发布5月份全社会用电量」（[http://www.nea.gov.cn/2020-06/19/c\\_139150749.htm](http://www.nea.gov.cn/2020-06/19/c_139150749.htm)）

<sup>13</sup> 「6月份全社会用电量同比增长6.1%」（[http://www.nea.gov.cn/2020-07/13/c\\_139209401.htm](http://www.nea.gov.cn/2020-07/13/c_139209401.htm)）

<sup>14</sup> 「三部门联合发布区块链工程技术人员等9个新职业」（[http://www.gov.cn/xinwen/2020-07/06/content\\_5524601.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2020-07/06/content_5524601.htm)）

画の重要措置とすることを要求した。<sup>15</sup>

同方案公表の背景には、オゾンによる汚染がますます顕在化しており、特に夏季の6月から9月の間には、北京周辺や長江デルタ、汾渭平原などの重点地域の大气品質が基準達成できない要因になっている。VOCはオゾンを形成する重要な前駆体で、主に企業の原材料と補助材料あるいは製品の中に存在している。その大部分は燃えやすいというえに爆発しやすく、一部は有毒有害物質に属し、VOCsの管理を強化することがオゾン3汚染を抑制するための有効な対策となっている。

同方案では、VOC対策能力を顕著に引き上げ、VOC排出量を大きく減らし、夏のオゾン汚染を抑制するとともに、重点エリアや蘇皖魯豫境地区及びその他のオゾン汚染防止が急務となっている地区の6月から9月の間の優良日数を平均で11日程度増やすことに加えて、「第13次5ヵ年計画」に定めた各省（市、区）の優良日数の割合目標の全面的達成を目標として掲げている。

同方案では、VOC汚染防止のための10の具体的対策方法を定めた。

1. 発生源材料の代替を強力に推進し、VOC発生を効果的に減少させる。
2. 標準要求を全面的に実施し、無組織排出制御を強化する。
3. 汚染対策施設の既存VOCs排ガス収集率、整備施設の同期運行率と除去率に対する組織化を集中し、総合的な対策効率を向上させる。
4. 園区とクラスターの整備を深化させ、産業のグリーン発展を促進する。
5. 油製品の貯蔵・運輸・販売の監督・管理を強化し、汚染物質削減の効果を實現する。
6. 法律執行と支援の結合を堅持し、効果的に監督効果を向上させる。
7. モニタリング・モニタリングシステムを充実させ、正確な管理水準を向上させる。
8. 政策の支持力を強め、企業管理の積極性を向上させる。
9. 宣伝・教育の指導を強化し、国民全体で良好な雰囲気構築する。
10. 組織の指導を強化し、審査監督などを厳格に実施する。

## 【中国】【リサイクル】再生銅原料等の基準が施行

国家市場監督管理総局が2019年末に公表した「再生銅原料」、「再生鋳造アルミ合金」及び「再生黄銅原料」の3つの基準が2020年7月1日から施行された。これらの基準は国内の再生原料製品の流通だけではなく、再生原料の輸入管理にも適用される。<sup>16</sup>

外国からのごみの輸入禁止は、中国国務院が打ち出した重大な施策であると見られている。2017年以降、中国における固形廃棄物の輸入種類と数量は大幅に降下した。2020年1月から5月までの5ヵ月間に、全国の固形廃棄物の輸入量は322.6万トンにとどまってお

<sup>15</sup> [https://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk03/202006/t20200624\\_785827.html](https://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk03/202006/t20200624_785827.html)

<sup>16</sup> [http://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk15/202006/t20200630\\_786801.html](http://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk15/202006/t20200630_786801.html)

り、前年同期より 45.3%減少した。

環境生態部によると、今年後半では、廃金属を含む固形廃棄物の輸入量をさらに削減し、2021 年から中国は全面的に固形廃棄物の輸入を禁止する。2021 年からは、生態環境部は固形廃棄物の輸入に関する申請を受け付けないことになる。

## 【中国】【経済】新型コロナから急速に回復する中国経済

中国経済は新型コロナウイルスの大きな影響をうけた。第 1 四半期（1～3 月）の国内総生産は前年同期比 6.8%減となり、改革開放以来の史上最低を更新した。また、経済を牽引する消費、投資、輸出がいずれもマイナス成長になり、前期同期比原料率が 10%を超えた。

17、18

その後、感染状況が好転するにつれ、中国経済も好転する傾向を示した。国家統計局のデータでは、5 月には全国の一定規模以上の工業企業（年売上高 2000 万元以上の企業）の利益総額が 5823 億 4000 万元（約 8 兆 8510 億円）に達し、4 月の同 4.3%減少から 6.0%増加になり、利益増加率がマイナスからプラスに転じ、今年初のプラス成長を達成した。6 月には、中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）が 50.9%となり、前月比 0.3 ポイント上昇し、4 ヶ月連続で 50%を超えた。

## 【ベトナム】【電力】電力使用量等がスマホでチェック可能に

ベトナム電力公社ホーチミン（EVNHCMC）が、同社ウェブサイト上かスマートフォンに専用アプリ“EVNHCMC CSKH”をダウンロードすることによって、契約者が月々の電気料金や電力使用量、前年同月の電力使用量、同じプランの契約者の平均値を確認できるサービスを開始した。このうち遠隔メーターを設置している契約者は、1 日ごとの電力使用量も確認可能という。

電力使用量の把握については、全国の EVN5 社で 2012 年のカスタマーセンター開設当初から多くの要望が寄せられてきており、こうした要望に応えるかたちとなった。契約者が 1 日毎の電力使用量が把握できることで節電の意識向上にも繋がると期待されている。<sup>19</sup>

---

<sup>17</sup> <http://www.gogochina.cn/20200630/53284.htm>

<sup>18</sup>

[https://www.360kuai.com/pc/9d343d1f233a9ea2e?cota=3&kuai\\_so=1&sign=360\\_57c3bbd1&refer\\_scene=so\\_1](https://www.360kuai.com/pc/9d343d1f233a9ea2e?cota=3&kuai_so=1&sign=360_57c3bbd1&refer_scene=so_1)

<sup>19</sup> Cong Thuong

<https://congthuong.vn/evnhcmc-cung-cap-giai-phap-de-khach-hang-theo-doi-luong-dien-nang-tieu-thu-140346.html>